



## 2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月9日

上場会社名 三櫻工業株式会社 上場取引所 東  
コード番号 6584 URL <http://www.sanoh.com/>  
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 竹田 玄哉  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 CFO (兼) (氏名) 佐々木 宗俊 TEL 03-6879-2622  
財務本部長  
四半期報告書提出予定日 2024年2月9日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
四半期決算説明会開催の有無：無

百万円未満四捨五入

### 1. 2024年3月期第3四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	114,709	13.8	5,499	—	5,122	—	2,810	—
2023年3月期第3四半期	100,835	18.0	△278	—	329	△89.6	△2,127	—

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 8,174百万円 (—%) 2023年3月期第3四半期 △471百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	78.17	—
2023年3月期第3四半期	△58.90	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第3四半期	107,194	46,035	39.9	1,194.05
2023年3月期	97,280	39,911	37.5	1,012.77

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 42,726百万円 2023年3月期 36,527百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00
2024年3月期	—	12.50	—		
2024年3月期 (予想)				14.00	26.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

### 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	155,000	12.6	8,000	505.6	7,000	369.7	4,000	—	111.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）-

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	37,112,000株	2023年3月期	37,112,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	1,329,811株	2023年3月期	1,045,484株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	35,946,744株	2023年3月期3Q	36,107,732株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

業績予想については、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び注意事項については、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(追加情報) .....	9
(セグメント情報等) .....	10
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く経済環境について、国内では新型コロナウイルス感染症の法的な位置づけが5類になるなど防疫と経済活動の両立がさらに進み、個人消費を中心に緩やかな回復基調となりましたが、日米間の金利差拡大による円安の進展やエネルギー価格の高騰等をはじめとする物価上昇に加え、中東情勢の緊迫化による物価影響など不確定要素が増加し、先行き不透明な状況が続いております。

海外につきましては、米国では堅調な雇用情勢を背景に消費主導の景気拡大が継続する一方で、インフレの進行や金融引き締めが加速したことで景気減速懸念が高まりました。中国ではゼロコロナ政策解除後に個人消費が経済を牽引するも、不動産市場の低迷が景気回復の重荷になり企業収益や雇用改善が遅れるなど、依然として不透明な状況が続いています。欧州は、ロシア・ウクライナ情勢の長期化がエネルギー及び資材価格の高騰やサプライチェーンに影響を与え、不確実な情勢が続いております。アジアについては新型コロナウイルス感染症に対する制限緩和に伴う経済活動再開後の持ち直しにより底堅い推移が続くなど回復の兆しもみられています。

当社グループが属する自動車業界につきましては、半導体不足による減産影響は徐々に軽減し、中国を除き各地域とも自動車生産台数は前年同期に対し増産となりました。しかしその一方で原材料価格の高騰、ロシア・ウクライナ情勢の長期化によるエネルギー価格高騰及び急激な為替変動に加え、中東情勢の緊迫化の影響などの新しい不確定要素も生まれたことで依然として先行き不透明な状況が続いております。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高については、半導体不足、サプライチェーンの混乱が落ち着いたことによる生産回復及び円安による為替換算影響により1,147億9百万円（前年同期比13.8%増）と増加しました。

利益については、原材料価格をはじめ運送費や人件費、エネルギーコスト高騰の影響は継続したものの、価格転嫁及び稼働状況の安定化に伴い採算性が向上したことにより、営業利益は54億99百万円（前年同期は2億78百万円の営業損失）、経常利益は51億22百万円（前年同期比1,455.9%増）と大幅に増加しました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、損害賠償損失引当金繰入額等の特別損失を計上するも経常利益の増加及び投資有価証券売却益の計上により、28億10百万円（前年同期は21億27百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）と営業利益同様に大幅に増加しました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

なお連結子会社のガイガー オートモーティブ USA インコーポレーテッドについて、第1四半期連結会計期間より経営管理区分が欧州事業管理から北南米事業管理に変更されたことに伴い、同社の報告セグメントを「欧州」から「北南米」へ変更しております。以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分にて組み替えた数値で比較をしております。

#### ① 日本

売上高は228億83百万円（前年同期比16.4%増）と半導体不足、サプライチェーンの混乱の解消により、国内売上及び輸出売上共に前期より大きく増加しました。

利益面は増収に加え、価格転嫁の進捗、安定した稼働及び固定費の抑制効果の継続により、営業利益は19億35百万円（前年同期比171.5%増）と大幅に増加しました。

#### ② 北南米

北米における半導体不足に伴う取引先の減産も解消傾向にあり、円安に伴う為替換算効果も相まって、売上高は427億62百万円（前年同期比22.7%増）と増加しました。

利益面は、価格転嫁の効果に加え稼働状況が改善傾向にあることで7億26百万円の営業利益（前年同期は34億11百万円の営業損失）と昨年の営業赤字から大きく回復しました。

#### ③ 欧州

売上高は163億12百万円（前年同期比25.3%増）と半導体不足、ロシア・ウクライナ問題によるサプライチェーンの混乱からの生産回復、価格転嫁の効果及び円安に伴う為替換算効果により大幅に増加しました。

利益面は、材料費の高騰、インフレ及び人材確保難を背景とする人件費上昇、光熱費等のコスト増加傾向は継続する一方、価格転嫁の効果により利益率も改善し、6億70百万円の営業利益（前年同期17百万円の営業損失）となりました。

## ④ 中国

売上高はEVシフトの加速に伴う得意先の生産台数の減少に伴い123億54百万円（前年同期比17.2%減）と減少しました。

利益面は、生産数量の変動に対応したコストコントロール及び人件費等の固定費削減を図るも減収影響が大きく、営業利益は2億54百万円（前年同期比70.6%減）と減少しました。

## ⑤ アジア

売上高は203億98百万円（前年同期比10.9%増）と円安による為替影響に加え安定した稼働により増加しました。

利益面については、材料高騰やインフレ影響に伴う人件費上昇、エネルギーコスト高騰等の影響を受けるも増収に伴う増益効果が補い、営業利益は17億69百万円（前年同期比18.2%増）と増加しました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産・負債・純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は1,071億94百万円となり、前連結会計年度末に比べて99億15百万円増加しました。主な要因は現金及び預金の増加9億11百万円、売上の急激な回復による受取手形、売掛金及び契約資産の増加40億20百万円、製品の減少1億16百万円、仕掛品の増加6億2百万円、原材料及び貯蔵品の減少7億15百万円、その他流動資産の増加3億27百万円、機械装置及び運搬具等の有形固定資産の増加29億34百万円、株価上昇に伴う有価証券評価差額の増加による投資有価証券の増加9億80百万円等であります。

負債合計は611億59百万円となり、前連結会計年度末に比べて37億90百万円増加しました。主な要因は支払手形及び買掛金の増加12億17百万円、電子記録債務の増加12億42百万円、短期借入金の増加36億15百万円、法人税等の納付による未払法人税等の減少8億53百万円、預り金、前受金及び未払費用等のその他流動負債の増加10億48百万円、長期借入金の減少27億89百万円、繰延税金負債の増加6億61百万円等であります。

純資産は460億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ61億24百万円増加しました。主な要因は為替換算調整勘定の増加38億56百万円、利益剰余金の増加19億円、その他有価証券評価差額金の増加7億9百万円等であります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、営業活動により75億2百万円増加、投資活動により50億54百万円減少、財務活動により27億4百万円減少などの結果、当第3四半期連結会計期間末は137億47百万円（前連結会計年度末比9億11百万円の増加）となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益48億44百万円（前年同期は1億40百万円）、減価償却費45億20百万円（前年同期は43億86百万円）、売上債権の増加28億93百万円（前年同期は3億94百万円の増加）、棚卸資産の減少28億31百万円（前年同期は10億35百万円の減少）、仕入債務の増加10億45百万円（前年同期は51百万円の増加）、法人税等の支払額20億19百万円（前年同期は9億26百万円の支払）などにより、75億2百万円の収入（前年同期は46億38百万円の収入）となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用されたキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出53億84百万円（前年同期は47億79百万円の支出）、投資有価証券の売却による収入2億96百万円（前年同期は4億10百万円の収入）などにより、50億54百万円の支出（前年同期は44億21百万円の支出）となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用されたキャッシュ・フローは、短期借入金の増加による収入28億85百万円（前年同期は38億32百万円の収入）、長期借入金返済による支出32億47百万円（前年同期は25億25百万円の支出）、配当金の支払による支出9億10百万円（前年同期は9億10百万円の支出）、非支配株主への配当金の支払による支出6億40百万円（前年同期は6億13百万円の支出）などにより、27億4百万円の支出（前年同期は7億87百万円の収入）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向等を踏まえ、2023年11月14日の「2024年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました2024年3月期の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、2024年2月9日発表の「通期連結業績予想の修正及び期末配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,837	13,747
受取手形、売掛金及び契約資産	16,683	20,702
電子記録債権	343	1,090
製品	4,965	4,849
仕掛品	5,922	6,523
原材料及び貯蔵品	12,861	12,146
その他	2,954	3,281
貸倒引当金	△8	△9
流動資産合計	56,555	62,331
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,645	20,539
機械装置及び運搬具	82,721	90,641
工具、器具及び備品	13,941	14,750
土地	2,759	2,855
リース資産	2,393	2,576
建設仮勘定	2,766	3,967
減価償却累計額	△82,439	△90,130
減損損失累計額	△9,890	△10,369
有形固定資産合計	31,895	34,829
無形固定資産		
リース資産	54	44
その他	540	436
無形固定資産合計	594	481
投資その他の資産		
投資有価証券	6,140	7,120
長期貸付金	1	—
退職給付に係る資産	146	170
繰延税金資産	1,438	1,737
その他	512	527
投資その他の資産合計	8,236	9,553
固定資産合計	40,725	44,863
資産合計	97,280	107,194

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,464	9,681
電子記録債務	4,288	5,531
短期借入金	16,086	19,701
未払金	2,735	2,768
リース債務	341	359
未払法人税等	1,216	363
未払消費税等	545	557
賞与引当金	1,155	1,047
役員賞与引当金	25	9
製品保証引当金	602	50
その他	4,236	5,284
流動負債合計	39,693	45,348
固定負債		
長期借入金	11,698	8,909
リース債務	535	366
繰延税金負債	1,328	1,988
役員退職慰労引当金	163	163
退職給付に係る負債	3,233	3,482
損害賠償損失引当金	329	465
その他	389	438
固定負債合計	17,675	15,811
負債合計	57,369	61,159
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,481	3,481
資本剰余金	2,365	2,362
利益剰余金	28,565	30,465
自己株式	△697	△990
株主資本合計	33,714	35,319
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,823	3,532
為替換算調整勘定	△549	3,308
退職給付に係る調整累計額	539	567
その他の包括利益累計額合計	2,813	7,407
非支配株主持分	3,384	3,309
純資産合計	39,911	46,035
負債純資産合計	97,280	107,194

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	100,835	114,709
売上原価	90,960	98,031
売上総利益	9,875	16,678
販売費及び一般管理費	10,153	11,179
営業利益又は営業損失(△)	△278	5,499
営業外収益		
受取利息	80	115
受取配当金	140	197
助成金収入	50	5
為替差益	744	—
その他	248	355
営業外収益合計	1,263	671
営業外費用		
支払利息	294	570
支払手数料	254	341
為替差損	—	59
その他	107	79
営業外費用合計	656	1,049
経常利益	329	5,122
特別利益		
固定資産売却益	27	22
投資有価証券売却益	375	200
受取保険金	232	—
特別利益合計	635	222
特別損失		
固定資産売却損	5	4
固定資産除却損	56	174
損害賠償損失引当金繰入額	292	322
製品保証引当金繰入額	471	—
特別損失合計	824	499
税金等調整前四半期純利益	140	4,844
法人税、住民税及び事業税	1,120	1,185
法人税等調整額	703	348
法人税等合計	1,823	1,533
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,684	3,311
非支配株主に帰属する四半期純利益	443	502
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,127	2,810



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,684	3,311
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,765	709
為替換算調整勘定	4,074	4,125
退職給付に係る調整額	△97	28
その他の包括利益合計	1,213	4,863
四半期包括利益	△471	8,174
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,265	7,404
非支配株主に係る四半期包括利益	795	770

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	140	4,844
減価償却費	4,386	4,520
有形固定資産除却損	56	174
有形固定資産売却損益(△は益)	△22	△18
受取利息及び受取配当金	△221	△311
支払利息	294	570
支払手数料	254	341
投資有価証券売却損益(△は益)	△375	△200
受取保険金	△232	—
製品保証引当金繰入額	471	—
損害賠償損失引当金繰入額	292	322
売上債権の増減額(△は増加)	△394	△2,893
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,035	2,831
仕入債務の増減額(△は減少)	51	1,045
賞与引当金の増減額(△は減少)	△218	△172
未払金の増減額(△は減少)	△98	△384
未払費用の増減額(△は減少)	279	942
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△184	95
その他	49	△1,371
小計	5,562	10,333
利息及び配当金の受取額	275	338
利息の支払額	△322	△623
手数料の支払額	△184	△336
和解金の支払額	—	△190
法人税等の支払額	△926	△2,019
保険金の受取額	232	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,638	7,502
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△4,779	△5,384
有形固定資産の売却による収入	101	89
投資有価証券の取得による支出	△15	△67
投資有価証券の売却による収入	410	296
その他	△137	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,421	△5,054
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,832	2,885
長期借入れによる収入	1,390	—
長期借入金の返済による支出	△2,525	△3,247
配当金の支払額	△910	△910
非支配株主への配当金の支払額	△613	△640
リース債務の返済による支出	△337	△281
自己株式の取得による支出	△50	△303
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△207
財務活動によるキャッシュ・フロー	787	△2,704
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,568	1,167
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,573	911
現金及び現金同等物の期首残高	13,404	12,837
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,977	13,747

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

## 1. 取締役向け株式交付信託

当社は、2020年6月22日開催の第112期定時株主総会決議に基づき、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として当社の取締役のうち受益者要件を満たす者を対象に、当社株式を用いた株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入しております。なお、本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じております。

## (1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」といいます。）が当社株式を取得し、各取締役に対して、当社の定める取締役向け株式交付規程に従って各取締役に付与されるポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて交付される株式報酬制度であります。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時であります。

## (2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末において146百万円及び214,800株、当第3四半期連結会計期間末において344百万円及び411,000株であります。

なお、2023年8月25日開催の取締役会決議により、追加信託の拠出を決定し、当第3四半期連結累計期間において株式を追加取得したため、帳簿価額及び株式数が前連結会計年度末から増加しております。

## 2. 従業員向け株式交付信託

当社は、2020年8月27日の取締役会決議に基づき、当社従業員（取締役兼務者を除く当社執行役員及びその他所定の職位を有する者）のうち受益者の要件を満たす者を対象に、当社株式を用いた従業員向け株式報酬制度（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。なお、本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）を適用しております。

## (1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」といいます。）が当社株式を取得し、各従業員に対して、当社の定める株式交付規程に従って各従業員に付与されるポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて交付される株式報酬制度であります。なお、従業員が当社株式の交付を受ける時期は、原則として従業員の退職時であります。

## (2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末において73百万円及び113,300株、当第3四半期連結会計期間末において168百万円及び201,300株であります。

なお、2023年8月25日開催の取締役会決議により、追加信託の拠出を決定し、当第3四半期連結累計期間において株式を追加取得したため、帳簿価額及び株式数が前連結会計年度末から増加しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	北南米	欧州	中国	アジア	計		
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	19,657	34,840	13,021	14,921	18,396	100,835	-	100,835
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	13,935	8	309	641	634	15,527	△15,527	-
計	33,592	34,848	13,329	15,562	19,030	116,362	△15,527	100,835
セグメント利益 又は損失(△)	713	△3,411	△17	865	1,497	△353	75	△278

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△15,527百万円は、セグメント間取引取消の金額であります。

(2) セグメント利益又は損失(△)の調整額75百万円には、棚卸資産の調整額△35百万円及び固定資産に係る調整額110百万円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	北南米	欧州	中国	アジア	計		
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	22,883	42,762	16,312	12,354	20,398	114,709	—	114,709
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	14,799	8	221	733	661	16,421	△16,421	—
計	37,682	42,770	16,533	13,087	21,059	131,130	△16,421	114,709
セグメント利益	1,935	726	670	254	1,769	5,355	144	5,499

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△16,421百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

(2) セグメント利益の調整額144百万円には、棚卸資産の調整額79百万円及び固定資産に係る調整額65百万円が含まれております。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社連結子会社であるガイガー オートモーティブ USA インコーポレーテッドについて、第1四半期連結会計期間より、欧州から北南米へ経営管理区分が変更されたことに伴い、同社の報告セグメントを従来の「欧州」セグメントから「北南米」へ変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 (△)	△58円90銭	78円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株 主に帰属する四半期純損失 (△) (百万円)	△2,127	2,810
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利 益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (△) (百万円)	△2,127	2,810
普通株式の期中平均株式数 (千株)	36,108	35,947

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 当社は、株式交付信託を活用した株式報酬制度を導入しており、普通株式の期中平均株式数の計算において、控除する自己株式に取締役及び執行役員・幹部社員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めております。なお1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間286,902株、当第3四半期連結累計期間447,828株であります。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。